

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）平成 17 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館 (コード番号：9792 東証第一部)

(URL : <http://www.nichiigakkan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 巖

問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長

氏名 寺田 孝一

(TEL : (03) - 3291 - 2121)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
たな卸資産について、一部実地たな卸しを省略しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	51,390	3.2	1,353	1.8	1,418	0.3	703	30.9
17 年 3 月期第 1 四半期	49,781	5.9	1,329	63.2	1,414	62.0	537	72.9
(参考) 17 年 3 月期	201,590		5,284		5,472		2,029	

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに増加しているとともに、雇用情勢も完全失業率が依然高水準ながら低下傾向にあるなど、景気の緩やかな回復基調が見られました。また個人消費も所得が底堅さを増し、持ち直しの動きが見られました。

当社の事業領域である医療・福祉産業においては、急速な高齢化の進展により、年金・医療・介護等の持続可能な社会保障制度を構築する為、抜本的な構造改革が推し進められております。2008 年度に新保険の実現を目指す医療制度改革では、新しい「高齢者医療保険」の創設と保険運営を都道府県に切り替える「保険再編」を柱として議論が本格化しております。介護保険制度では、2006 年 4 月からの改正介護保険法が 6 月 23 日に参院本会議で可決されたことで、今年 10 月より先行実施される介護保険施設に伴う介護報酬改定（居住費の自己負担増・食事提供費の廃止）や新予防給付の概要など、段階的に改定内容が示されております。

当社企業グループでは、このような市場環境に迅速且つ柔軟に対応し、永続的な成長を可能とする強靱な企業組織を再構築する為、平成 15 年度より抜本的な業務改善と組織改革を進めてまいりました。平成 17 年 6 月 24 日より森巖（もりたかし）が代表取締役社長に就任し、新経営執行体制のもと、更なる企業価値の向上を目指し、積極的に現場の声を反映させた経営態勢・事業戦略を推し進めております。

この結果、第 1 四半期における売上高総額は 51,390 百万円(前年同期比 3.2%増)、経常利益は 1,418 百万円(前年同期比 0.3%増)、当期純利益は 703 百万円(前年同期比 30.9%増)となりました。

次に、事業セグメント別の売上高・営業利益については以下のとおりです。

「医療関連事業」においては、病院や診療所の新規獲得と既受託先に対する業務拡大・契約内容の適正化交渉を推進するべく、期初より営業人員の拡充や定期的な営業戦略会議を徹底して行い、営業力強化に努めております。また、医療機関への運営支援サービスとして、病院PFI事業や医業経営コンサルティング提案などにも積極的に取り組んでおり、包括的なサービス提供を図っております。営業体制の徹底強化を図り始めたばかりである為、当第1四半期における効果は、まだ一部にとどまっており、売上は前年同期比2.8%の増加になっております。

営業費用は、2年前より取り組んでおります業務改善向上プロジェクトの効果が顕著に現れてきており、現場業務の効率化とコスト意識の向上が図れております。また、昨年度実施いたしました新就業システムが想定以上の経費が発生したことから、今期より改良就業システムを実施しております。

その結果、売上高は26,680百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益2,747百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

第2四半期以降は、積極的な営業活動を実施するべく、営業体制の整備に努め新規ユーザーの獲得を推進してまいります。

「ヘルスケア事業」においては、平成18年4月の介護保険制度改正に伴う新予防給付の導入により、介護予防機能を備えた多機能型ケアセンターの設置を推進しております。第1四半期までに多機能型ケアセンターを20カ所開設（新設18カ所、既存センター改修2カ所）し、各地方自治体の動向を見据えた展開を計画しており図っております。

また昨年度に訪問介護サービス拠点や専門スタッフを拡充し、新規利用者の拡大に向けて積極的に取り組み、利用者は増加しているものの、十分な効果は未だ現れておりません。しかしながら、福祉用具貸与サービス、介護職員等の派遣サービスが順調に推移しており、売上は前年同期比7.5%の増加となりました。

営業費用は、多機能型ケアセンターの設置に伴い、諸経費や介護職員採用等の費用が一時的に発生しております。

その結果、売上高は19,303百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益535百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

今後の訪問介護サービスの新規利用者拡大策として、医療機関や在宅介護支援センター、さらには居宅介護支援事業者から積極的に紹介していただけるよう、更なるサービスレベルの向上を図るため支店営業課と拠点間の連繋による販売促進活動の強化を推し進め、売上拡大に努めてまいります。

「教育事業」においては、介護予防サービスが注目される中、平成17年5月下旬より「介護予防運動指導員養成講座」をいち早く開講しており、現場スタッフのスキルアップ講座として人気を集めております。しかしながら、主力講座であるホームヘルパー研修講座においては、未だホームヘルパー資格の位置付けが行政より明確に発表されていない為、先行き不透明感が受講需要に歯止めをかけており、売上は引き続き厳しい状況が続いております。

営業費用においては、教室運営の効率化を図るべく不採算教室の統合・閉鎖の検討段階である為、原価削減策は第2四半期以降の実施となる見込みです。

その結果、売上高は3,606百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益308百万円（前年同期は476百万円）となりました。

なお、第2四半期以降は、好調な「介護予防運動指導員養成講座」の拡充と売上規模の大きな企業向け団体受講の営業促進を図ってまいります。また、Webサイトを積極的に活用して、販売チャネルを多様化させることで、受講希望者がアクセスしやすい環境作りに取り組むとともに、認知度向上に向けた広告戦略を展開してまいります。

「その他事業」については、売上高は1,800百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益59百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

期初に就業システムの見直しによる人材派遣会社（株）パワーバンク（平成17年7月20日付にて（株）ニチイパワーバンクより社名変更、平成17年3月期中間決算より連結対象）の拠点縮小等を行っており、経費の削減に努めております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	88,844	51,019	57.4	1,448.18
17年3月期第1四半期	83,700	51,658	61.7	1,443.67
(参考)17年3月期	85,240	51,241	60.1	1,451.60

(注) 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産は、主として受取手形及び売掛金及び建物及び構築物が増加し、前期末に比べ3,604百万円増加し、88,844百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金、未払費用及び賞与引当金が増加したことにより前期末に比べ3,819百万円増加し、37,681百万円となりました。

資本の部は、自己株式の取得等により前期末に比べ222百万円減少し、51,019百万円となりました。

[参考] 個別情報

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	48,756	2.4	1,385	12.6	1,477	10.3	822	34.4
17年3月期第1四半期	47,591	6.2	1,229	65.6	1,338	63.9	611	70.1
(参考)17年3月期	190,638		6,188		6,438		3,407	

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	84,716	50,282
17年3月期第1四半期	78,332	48,982
(参考)17年3月期	80,204	50,385

(注) 各数値は監査法人による監査を受けておりません。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

「平成17年3月期決算短信(連結)」にて発表いたしました平成17年5月23日付公表の平成18年3月期中間期及び平成18年3月期通期の業績予想に変更はありません。

但し、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上

(要約) 四半期連結財務諸表

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	(資産の部)				%	
	流動資産					
	1. 現金及び預金	4,278,692	4,943,249	664,557	13.4	4,058,021
	2. 受取手形及び売掛金	25,845,698	24,796,717	1,048,981	4.2	24,801,790
	3. たな卸資産	4,621,284	4,496,113	125,170	2.8	4,698,454
	4. 短期貸付金	59,892	441,980	382,087	86.4	38,066
	5. 繰延税金資産	2,686,542	2,934,385	247,843	8.4	1,847,149
	6. その他	3,549,562	2,664,984	884,577	33.2	3,133,566
	7. 貸倒引当金	100,622	22,089	78,532	355.5	74,974
	流動資産合計	40,941,050	40,255,341	685,708	1.7	38,502,074
	固定資産					
	(1) 有形固定資産					
	1. 建物及び構築物	20,124,568	15,468,651	4,655,917	30.1	18,853,855
	2. 土地	8,002,867	8,002,867	-	-	8,002,867
	3. その他	1,622,641	2,670,785	1,048,144	39.2	1,758,022
	有形固定資産合計	29,750,077	26,142,304	3,607,773	13.8	28,614,744
	(2) 無形固定資産					
	1. 連結調整勘定	3,058,569	3,264,341	205,772	6.3	3,112,075
	2. その他	909,334	382,384	526,950	137.8	798,842
	無形固定資産合計	3,967,904	3,646,726	321,178	8.8	3,910,917
	(3) 投資その他の資産					
	1. 投資有価証券	1,649,315	2,887,220	1,237,905	42.9	1,831,087
	2. 差入保証金	5,113,922	4,581,746	532,175	11.6	5,022,467
	3. 長期貸付金	5,114,573	4,309,693	804,880	18.7	5,089,519
	4. 繰延税金資産	1,022,723	932,712	90,011	9.7	976,169
	5. その他	1,345,490	1,015,547	329,943	32.5	1,361,414
	6. 貸倒引当金	60,726	70,322	9,596	13.6	68,257
	投資その他の資産合計	14,185,299	13,656,597	528,701	3.9	14,212,400
	固定資産合計	47,903,281	43,445,628	4,457,653	10.3	46,738,062
	資産合計	88,844,331	83,700,969	5,143,362	6.1	85,240,136

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	(負債の部)				%	
	流動負債					
	1. 支払手形及び買掛金	2,623,323	2,020,986	602,337	29.8	2,391,017
	2. 短期借入金	5,405,000	1,025,839	4,379,160	426.9	4,717,000
	3. 一年以内返済予定長期借入金	74,307	63,783	10,524	16.5	78,734
	4. 未払法人税等	1,755,459	2,151,621	396,162	18.4	978,119
	5. 未払消費税等	1,230,712	949,494	281,217	29.6	1,205,357
	6. 未払費用	14,923,153	11,716,682	3,206,471	27.4	13,866,697
	7. 賞与引当金	5,561,663	5,740,155	178,492	3.1	3,681,227
	8. その他	3,320,118	5,889,427	2,569,309	43.6	4,254,868
	流動負債合計	34,893,738	29,557,991	5,335,746	18.1	31,173,021
	固定負債					
	1. 長期借入金	61,289	66,116	4,827	7.3	57,822
	2. 退職給付引当金	2,506,793	2,106,880	399,912	19.0	2,414,372
	3. 役員退職慰労引当金	129,339	130,609	1,270	1.0	128,281
	4. その他	90,145	65,315	24,829	38.0	87,950
	固定負債合計	2,787,567	2,368,922	418,645	17.7	2,688,427
	負債合計	37,681,306	31,926,914	5,754,391	18.0	33,861,449
	(少数株主持分)					
	少数株主持分	143,747	115,481	28,266	24.5	137,380
	(資本の部)					
	資本金	11,933,790	11,933,790	-	-	11,933,790
	資本剰余金	17,354,214	17,354,214	-	-	17,354,214
	利益剰余金	27,452,893	26,587,776	865,117	3.3	27,562,047
	その他有価証券評価差額金	193,700	39,605	154,095	389.1	182,888
	自己株式	5,915,321	4,256,812	1,658,508	39.0	5,791,633
	資本合計	51,019,278	51,658,574	639,295	1.2	51,241,307
	負債、少数株主持分及び 資本合計	88,844,331	83,700,969	5,143,362	6.1	85,240,136

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
					%	
売上高		51,390,295	49,781,087	1,609,208	3.2	201,590,179
売上原価		40,808,058	39,755,948	1,052,110	2.6	160,854,542
売上総利益		10,582,237	10,025,139	557,098	5.6	40,735,636
販売費及び一般管理費		9,228,553	8,695,527	533,026	6.1	35,450,954
営業利益		1,353,683	1,329,612	24,071	1.8	5,284,682
営業外収益						
1. 受取利息		20,255	23,630	3,374	14.3	90,424
2. 受取配当金		19,605	16,880	2,725	16.1	27,391
3. 事務受託料		19,857	18,714	1,142	6.1	77,809
4. 固定資産賃貸収入		6,525	9,326	2,801	30.0	25,215
5. その他		18,524	38,293	19,769	51.6	82,995
営業外収益計		84,767	106,845	22,078	20.7	303,835
営業外費用						
1. 支払利息		10,744	5,816	4,927	84.7	44,036
2. 損害賠償金		2,032	4,423	2,390	54.0	42,960
3. 差入保証金解約損		2,784	10,995	8,211	74.7	21,473
4. その他		4,268	1,108	3,160	285.0	7,367
営業外費用計		19,830	22,344	2,513	11.3	115,838
経常利益		1,418,620	1,414,113	4,507	0.3	5,472,679
特別利益						
1. 固定資産売却益		-	1,596	1,596	-	1,596
2. その他		-	2,217	2,217	-	3,981
特別利益計		-	3,814	3,814	-	5,577
特別損失						
1. 固定資産売却損		-	244,706	244,706	-	244,706
2. 固定資産除却損		5,100	22,332	17,232	77.2	71,812
3. ゴルフ会員権評価損		-	-	-	-	4,849
4. 事業所閉鎖損		-	112,048	112,048	-	112,048
5. その他		-	-	-	-	1,750
特別損失計		5,100	379,087	373,986	98.7	435,167
税金等調整前四半期(当期) 純利益		1,413,520	1,038,839	374,680	36.1	5,043,089
法人税、住民税及び事業税		1,594,371	1,895,381	301,010	15.9	3,440,687
法人税等調整額		893,146	1,399,678	506,531	36.2	454,261
少数株主利益		8,767	5,745	3,021	52.6	27,644
四半期(当期)純利益		703,528	537,391	166,137	30.9	2,029,019